

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ファブリカコミュニケーションズ
【英訳名】	Fabrica Communications Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 政人
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号
【電話番号】	052-959-3460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 暁
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号
【電話番号】	052-959-3460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社ファブリカコミュニケーションズ 東京本部 （東京都中央区築地二丁目12番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,771,442	3,595,907	5,858,127
経常利益 (千円)	409,003	656,387	939,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,871	435,393	574,163
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,541	439,679	574,202
純資産額 (千円)	2,049,190	2,738,579	2,395,851
総資産額 (千円)	3,342,921	4,184,273	3,762,967
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.22	86.80	121.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	48.93	79.87	105.81
自己資本比率 (%)	61.3	65.4	63.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	198,004	416,370	566,917
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	39,132	464,543	100,166
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	839,719	187,186	774,470
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,025,676	2,032,946	2,268,305

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.11	53.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び、名古屋証券取引所第二部へ上場したため、第28期及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新規上場日から第28期及び第28期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第28期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、会計方針の変更等に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社iimonの普通株式の一部を取得し、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)の財政状態及び経営成績の状況の概略は次のとおりであります。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、4,184,273千円となり、前連結会計年度末に比べ421,306千円増加いたしました。

これは主に、関係会社株式が422,133千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,445,693千円となり、前連結会計年度末に比べ78,578千円増加いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が61,519千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,738,579千円となり、前連結会計年度末に比べ342,728千円増加いたしました。

これは主に、ストックオプションの行使に伴い、資本金が12,484千円、資本剰余金が12,484千円それぞれ増加したこと及び利益剰余金が310,868千円増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数が7 - 8月に再び増加したことや、資源価格の上昇や物流の停滞などによる供給制約に左右されつつも、持ち直しが見られました。9月以降はコロナ感染拡大も一服し経済活動も活性化しましたが、米国をはじめとした金融引締め継続による景気失速の懸念など、依然として不透明な状況も残っています。

一方、当社グループが属する情報・通信業種におきましては、企業のIT活用の深化や事業モデルの変革が進むことでDX(デジタルトランスフォーメーション)への投資需要が高まっており、今後の市場成長が期待されております。

このような状況の中、当社グループは「テクノロジーで社会の課題を解決する」というミッションのもと、主にSMS配信サービスと中古車販売事業者向けの業務支援サービスを主力事業として顧客の業務効率向上に資するサービスの提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,595,907千円(前年同期比29.7%増)、営業利益は649,580千円(同67.6%増)、経常利益は656,387千円(同60.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は435,393千円(同64.4%増)となりました。なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

a . SMSソリューショングループ

国内の携帯電話事業者全キャリアと直接接続の契約を行い、法人向けにSMS配信サービス「メディアSMS」の提供を行っております。

2022年3月期に続きSMSが企業と顧客を繋ぐ新たなコミュニケーション手段として幅広い分野で活用されたことに加え、当第2四半期の新型コロナウイルス感染の急拡大により自治体におけるSMS配信数が一時的に膨らんだ結果、当第2四半期連結累計期間のSMSソリューショングループの売上高は2,192,173千円(同46.5%増)となり、セグメント利益は661,961千円(同54.9%増)となりました。

b. U-CARソリューショングループ

中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。

営業基盤を強化し、symphony導入社数が前四半期末から111社増加して3,552社となった結果、当第2四半期連結累計期間のU-CARソリューショングループの売上高は616,749千円（同12.1%増）となり、セグメント利益は177,997千円（同19.3%増）となりました。

c. インターネットサービスグループ

他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービスの提供を行っております。

昨年のGoogle検索アルゴリズムのコアアップデートによる当社WEBサイトの検索結果順位下落の影響から徐々に回復しつつあり、またコスト削減施策を進めた結果、当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスグループの売上高は121,148千円（同0.8%減）となり、セグメント損失は9,369千円（前年同期は33,022千円の損失）となりました。

d. オートサービスグループ

事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、指定工場（中指第6020号）にて自動車整備事業を行っております。

钣金修理事業及びレンタカー事業が堅調に推移したものの、人員増強などのコスト負担が増加した結果、当第2四半期連結累計期間のオートサービスグループの売上高は665,836千円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は41,824千円（同15.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ235,359千円減少し、2,032,946千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、416,370千円の収入（前年同期は198,004千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益653,198千円があった一方、法人税等の支払額172,798千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、464,543千円の支出（前年同期は39,132千円の支出）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出422,133千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、187,186千円の支出（前年同期は839,719千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入24,969千円があった一方、長期借入金の返済による支出47,864千円、社債の償還による支出35,000千円、配当金の支払額124,524千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,924,000
計	19,924,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,125,400	5,125,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	5,125,400	5,125,400	-	-

(注) 1. 2022年7月1日から2022年9月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式が76,000株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	76,000	5,125,400	5,029	629,926	5,029	593,958

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	866	16.89
株式会社インディゴベース	東京都港区浜松町二丁目2番15号	680	13.26
近藤 智司	愛知県名古屋市中区	348	6.80
谷口 政人	東京都港区	325	6.35
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	292	5.71
奥岡 征彦	東京都港区	275	5.37
株式会社SKコーポレーション	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目15番29号	258	5.03
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	165	3.23
株式会社新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号	133	2.59
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	32-40 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, Luxembourg (東京都港区六本木六丁目10番1号)	117	2.28
計	-	3,462	67.56

(注) 2022年8月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー (VIS Advisors,LP) が2022年8月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者
住所
保有株券等の数
株券等保有比率

ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー (VIS Advisors,LP)
New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor
株式 265,400株
5.26%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,123,200	51,232	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	5,125,400	-	-
総株主の議決権	-	51,232	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は36株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%となっております。

当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役	遠山 健志	1975年 6月3日生	2000年4月 運輸省(現国土交通省)入省 2008年4月 美濃島詔一税理士事務所入所 2011年2月 あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)入所 2014年10月 公認会計士登録 2018年8月 遠山健志公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 税理士法人BMA美濃島会計事務所入所(現任) 2018年11月 税理士登録 2022年9月 当社 社外監査役就任(現任)	(注)	-	2022年 9月14日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	山田 亮治	2022年9月14日

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,105	1,960,746
受取手形、売掛金及び契約資産	598,099	695,094
商品及び製品	37,262	111,994
仕掛品	222	113
原材料及び貯蔵品	3,149	3,325
その他	188,143	270,524
貸倒引当金	3,047	3,959
流動資産合計	3,119,935	3,037,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	158,429	158,429
その他(純額)	148,649	185,599
有形固定資産合計	307,078	344,028
無形固定資産		
ソフトウェア	83,075	84,495
その他	49,286	72,565
無形固定資産合計	132,362	157,061
投資その他の資産		
関係会社株式	-	422,133
投資その他の資産	203,033	223,153
貸倒引当金	1,231	1,216
投資その他の資産合計	201,801	644,070
固定資産合計	641,242	1,145,160
繰延資産	1,789	1,272
資産合計	3,762,967	4,184,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,854	418,374
1年内償還予定の社債	65,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	94,064	91,400
未払法人税等	204,694	242,300
ポイント引当金	63,387	67,076
賞与引当金	9,960	16,590
その他	294,671	314,764
流動負債合計	1,088,632	1,210,507
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	146,668	101,468
資産除去債務	26,366	27,951
その他	25,449	55,766
固定負債合計	278,483	235,186
負債合計	1,367,115	1,445,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,442	629,926
資本剰余金	556,462	568,946
利益剰余金	1,222,114	1,532,983
自己株式	167	167
株主資本合計	2,395,851	2,731,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,286
その他の包括利益累計額合計	-	4,286
新株予約権	-	2,603
純資産合計	2,395,851	2,738,579
負債純資産合計	3,762,967	4,184,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,771,442	3,595,907
売上原価	1,288,348	1,713,257
売上総利益	1,483,094	1,882,649
販売費及び一般管理費	1,095,536	1,233,068
営業利益	387,557	649,580
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	7	5
受取家賃	3,610	3,610
固定資産売却益	870	5,362
保険解約返戻金	30,934	-
その他	1,419	3,153
営業外収益合計	36,848	12,141
営業外費用		
支払利息	1,727	1,052
賃貸収入原価	1,125	1,125
株式交付費	6,342	-
固定資産除却損	3,048	-
リース解約損	785	1,278
その他	2,372	1,877
営業外費用合計	15,402	5,334
経常利益	409,003	656,387
特別損失		
減損損失	-	3,188
特別損失合計	-	3,188
税金等調整前四半期純利益	409,003	653,198
法人税、住民税及び事業税	142,675	233,484
法人税等調整額	1,457	15,679
法人税等合計	144,132	217,805
四半期純利益	264,871	435,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,871	435,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	264,871	435,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,330	4,286
その他の包括利益合計	13,330	4,286
四半期包括利益	251,541	439,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,541	439,679

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,003	653,198
減価償却費	41,981	32,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	503	896
賞与引当金の増減額(は減少)	4,540	6,630
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,421	3,689
受取利息及び受取配当金	12	14
保険解約返戻金	30,934	-
支払利息	1,727	1,052
株式交付費	6,342	-
固定資産売却損益(は益)	870	5,362
固定資産除却損	3,048	-
減損損失	-	3,188
売上債権の増減額(は増加)	27,383	96,995
棚卸資産の増減額(は増加)	5,725	74,799
仕入債務の増減額(は減少)	59,492	61,519
未払費用の増減額(は減少)	4,594	6,661
未払金の増減額(は減少)	62,443	5,163
その他	22,287	6,708
小計	398,446	590,194
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	1,619	1,039
法人税等の支払額	198,835	172,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,004	416,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,052	63,440
有形固定資産の売却による収入	30,406	66,863
無形固定資産の取得による支出	24,222	43,273
投資有価証券の取得による支出	53,470	-
関係会社株式の取得による支出	-	422,133
保険積立金の解約による収入	61,563	-
差入保証金の差入による支出	2,213	2,680
その他	857	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,132	464,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	73,528	47,864
リース債務の返済による支出	2,826	4,767
社債の償還による支出	35,000	35,000
株式の発行による収入	1,001,241	24,969
自己株式の取得による支出	167	-
配当金の支払額	-	124,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,719	187,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	998,591	235,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,084	2,268,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,025,676	2,032,946

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社iimonの普通株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算については、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループ内の配当方針の見直しを行った結果、第2四半期連結累計期間の税引前四半期純利益に対する子会社からの配当金等永久に益金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における割合に比べてより高まることに伴い、年度の見積実効税率による方法では、四半期連結累計期間に係る連結グループの経営成績を適切に反映することが出来ないと判断し、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

当該会計方針の変更に関して遡及適用を行っており、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における法人税等は遡及適用後の金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における法人税等が20,626千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	383,785千円	409,708千円
広告宣伝費	109,052	151,004
賞与引当金繰入額	14,377	16,421
貸倒引当金繰入額	503	896
ポイント引当金繰入額	5,421	3,689

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,053,476千円	1,960,746千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,800	27,800
その他流動資産(預け金)	-	100,000
現金及び現金同等物	2,025,676	2,032,946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年4月6日を払込期日とする公募による新株式の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ276,000千円増加しております。

さらに、2021年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ211,692千円増加しております。

その結果、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加を含めて、当第2四半期連結累計期間において、資本金が505,442千円、資本剰余金が505,442千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が605,442千円、資本剰余金が544,462千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,524	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SMS ソリューション グループ	U-CAR ソリューション グループ	インター ネット サービス グループ	オート サービス グループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,496,698	550,171	122,171	463,246	2,632,288	-	2,632,288
その他の収益	-	-	-	139,154	139,154	-	139,154
外部顧客への売上高	1,496,698	550,171	122,171	602,401	2,771,442	-	2,771,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,593	-	25,161	-	34,754	34,754	-
計	1,506,292	550,171	147,332	602,401	2,806,197	34,754	2,771,442
セグメント利益又は損失()	427,220	149,194	33,022	49,206	592,597	205,040	387,557

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 205,040千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SMS ソリューション グループ	U-CAR ソリューション グループ	インター ネット サービス グループ	オート サービス グループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,192,173	616,749	121,148	515,858	3,445,928	-	3,445,928
その他の収益	-	-	-	149,978	149,978	-	149,978
外部顧客への売上高	2,192,173	616,749	121,148	665,836	3,595,907	-	3,595,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,133	-	21,189	-	38,323	38,323	-
計	2,209,307	616,749	142,337	665,836	3,634,230	38,323	3,595,907
セグメント利益又は損失()	661,961	177,997	9,369	41,824	872,414	222,834	649,580

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 222,834千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58.22円	86.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	264,871	435,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	264,871	435,393
普通株式の期中平均株式数(株)	4,549,493	5,016,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48.93円	79.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	863,667	435,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2021年4月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び、名古屋証券取引所第二部へ上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 前第2四半期連結累計期間については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は4円53銭増加し、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は3円81銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ファブリカコミュニケーションズ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岩 修 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカコミュニケーションズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファブリカコミュニケーションズ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。